



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社東京デリカ 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.tokyo-derica.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5311
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,710	—	3,709	—	3,720	—	2,056	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,064百万円(—%) 24年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	107.08	106.24	23.8	26.7	8.1
24年3月期	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,837	17,318	62.2	897.41
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 17,312百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,347	△1,801	△664	3,318
24年3月期	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	380	—	—
25年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	463	22.4	5.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		21.2	

(注) 平成24年3月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、個別の数字を記載しております。配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,038	—	1,990	—	1,972	—	1,057	—	55.07
通期	49,247	7.7	4,246	14.5	4,208	13.1	2,175	5.8	113.27

(注) 平成25年3月期第3四半期より連結決算を開始しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	19,906,600株	24年3月期	19,906,600株
② 期末自己株式数	25年3月期	614,553株	24年3月期	900,511株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,208,150株	24年3月期	18,787,687株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,754	6.5	3,563	16.6	3,573	16.8	1,902	25.3
24年3月期	42,007	10.8	3,056	58.5	3,060	60.1	1,519	152.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	99.06	98.28
24年3月期	80.85	80.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	27,346		17,164		62.7		889.42	
24年3月期	26,363		15,539		58.9		816.58	

(参考) 自己資本 25年3月期 17,158百万円 24年3月期 15,519百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,953	4.8	1,871	8.6	997	7.0	51.91	
通 期	47,193	5.5	4,007	12.1	2,055	8.0	107.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成25年3月期決算より連結決算を開始しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

※ 当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成25年5月13日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の債務危機や新興国経済の減速、近隣諸国との外交問題等により景気の先行きが不透明な状況が続きました。しかしながら昨年末の政権交代後は、円安基調への転換、株価の上昇等により国内景気には一部で回復の兆しが見られました。

流通業界におきましては、個人消費の回復が期待されたものの、個人所得の伸び悩みや雇用不安等により消費マインドは力強さを欠き、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況下で、当社は、「業容の拡大」を目指し、売上と利益の伸長を図ってまいりました。

既存店につきましては、商品構成の見直しや品揃えの拡充に努めて売上の確保・伸長を図ってまいりました。特に、財布については取扱いブランドの拡充、専用仕器の投入、サンプル陳列販売の導入・拡大を推し進めてまいりました。また、店舗改装にも積極的に取り組み、43店舗の改装を実施し、ショップブランドの変更、商品構成の一新、内装のグレードアップ等に努めてまいりました。これらの結果、既存店売上高前期比は101.9%となりました。

出店につきましては、郊外大型ショッピングセンターを中心として、駅ビルや都心立地のショッピングセンターにも積極的に出店し、また、小商圏ショッピングセンターにも実験的に出店したため、出店数は39店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北1店舗、関東地区23店舗、中部地区1店舗、近畿地区6店舗、中国・四国地区3店舗、九州地区5店舗であります。

一方、不採算店等8店舗を退店し、期末店舗数は545店舗となりました。

また、平成24年10月1日付でメンズバッグ・トラベルバッグの分野において企画・製造機能を持つアイシン通商株式会社及び卸売機能を持つロジェールジャパン株式会社の株式を取得して子会社化し、当社グループとしての業容の拡大を図ってまいりました。

品種別の売上の状況では、財布・雑貨類のうち、財布が品揃えの拡充に伴い好調に推移しましたが、雑貨はヒット商品が乏しく、やや不調となりました。好調に推移していたメンズ・トラベルバッグは、9月以降、尖閣諸島や竹島の領有権を巡る外交問題により海外渡航者が減少したためケース類の売上が鈍化したものの、前記2社の貢献もあって概ね順調に推移しました。インポートバッグ、ハンドバッグは堅調に推移し、カジュアルバッグはやや弱含みとなりました。

また、商品粗利益率の向上のため、仕入条件の改善、プライベートブランド商品の売上拡大等に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行なっておりません。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は45,710百万円となりました。商品粗利益率は46.2%となり、販売費及び一般管理費率は38.2%となりました。これらの結果、営業利益は3,709百万円、経常利益は3,720百万円となりました。当期純利益につきましては、2,056百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、政府の経済政策による景気の回復が期待されるものの、平成26年4月に予定されている消費税増税に対する不安や個人所得の伸び悩み、雇用不安等による消費マインドの低下が懸念され、流通業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下ではありますが、当社グループはさらなる「業容の拡大」に積極的に取り組み、店舗網の拡充による売上の拡大、商品粗利益率の向上による利益の拡大を目指してまいります。

店舗につきましては、「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」の出店を積極的に進めてまいります。特に基幹ショップブランドである「SAC'S BAR」及びその派生ブランドである「SAC'S BAR ANOTHER LOUNGE」、「SAC'S BAR JEAN」、「SAC'S BAR PETIT COLLECT」の出店、改装を推し進めてまいります。さらに、顧客サービスとして「SAC'S BAR」メンバーズカードのサービスを既に4月から開始しており、「SAC'S BAR」ブランドの進化、浸透に注力し、ブラン

ディングの確立、強化を図ってまいります。

また、アクセサリーを中心とする雑貨類を柱の一つとして位置づけ、「BEAU ATOUT」、「Amatone Accesso' rio」の2ブランドを中心として、ショップイメージの向上、商品構成の再構築に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。

商品粗利益率につきましては、重点取引先との取組強化による仕入条件の改善、有力ブランドとのコラボレーションを含むオリジナル商品の販売強化による向上を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、商業施設の新設計画等を基に、新規出店37店舗を見込み、また、期中退店8店舗を見込んでおります。既存店売上高は、当期比100.3%を見込んでおります。さらに、商品粗利益率0.8ポイントの向上を見込んでおります。以上により、当社グループの連結業績につきましては、売上高49,247百万円(当期比7.7%増)、営業利益4,246百万円(当期比14.5%増)、経常利益4,208百万円(当期比13.1%増)、当期純利益2,175百万円(当期比5.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(総資産)

流動資産は、16,353百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,346百万円、受取手形及び売掛金3,794百万円、商品及び製品8,801百万円であります。

固定資産は、11,484百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産4,303百万円、敷金及び保証金6,182百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、27,837百万円となりました。

(負債)

流動負債は、7,344百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金3,553百万円、未払法人税等950百万円、1年内償還予定の社債500百万円であります。

固定負債は、3,173百万円となりました。主な内訳は、社債1,200百万円、退職給付引当金569百万円、資産除去債務539百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、10,518百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、17,318百万円となりました。

主な内訳は、資本金2,986百万円、資本剰余金4,178百万円、利益剰余金10,375百万円でありま

す。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行なっておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、3,318百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,347百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,655百万円の計上、法人税等の支払額1,732百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,801百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資925百万円、新規連結子会社の株式取得による支出863百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、664百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額379百万円、リース債務の返済による支出319百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、配当性向の目安を20%以上と設定してはいましたが、次期以降は連結配当性向の目安を20%以上と設定することにいたしました。

以上の方針に基づき、平成25年3月期の期末配当につきましては、前期から4円増配の1株あたり24円とさせていただきます。

次期につきましては、通期連結業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき24円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の新規出店及び既存店舗の改装等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①出店政策について

当社は、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見定める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っておりますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

決算年月日	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	36,346,094	36,625,430	37,927,421	42,007,834	44,754,066
期末店舗数	493	502	498	514	545
当期出店数	49	42	25	29	39
当期退店数	20	35	29	13	8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ㈱から千歳レラ店の営業を承継したため、店舗数が1店舗増加しております。

3 平成22年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ㈱を吸収合併したことに伴い、同社より2店舗の営業を承継したため、店舗数が2店舗増加しております。

なお、退店に伴う店舗閉鎖損失の金額が当初の予定と異なった場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。店舗閉鎖損失の金額は、平成23年3月期は39,031千円、平成24年3月期は18,140千円、平成25年3月期は26,217千円であります。

②流行について

当社グループの取扱商品は、ハンドバッグ、カジュアルバッグ、インポートバッグ等のレディースバッグ類、メンズバッグ・トラベルバッグ等の鞆類、財布やアクセサリ等の小物雑貨類等です。現在、仕入先は400社以上であり、店ごとに地域の顧客ニーズに合致した品揃えをするため各店仕入システムを採用しており、結果として取扱商品は多岐にわたり、また、特定の仕入先や商品の売上には依存しない販売体制となっております。

しかしながら、商品によってはライフサイクルが短く、消費者の嗜好の変化に伴い短期間に売上が低下したり、また、ブランドの人気の消長に伴い販売動向が左右されることがあります。

さらに、販売不振の商品のうち、滞留在庫については陳腐化に伴う損失が発生することがあり、当社グループの経営成績は商品の流行による影響を常に受けております。

③敷金及び保証金について

当社はテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗があり、当事業年度末現在における当社の敷金・保証金は、6,270,209千円(未収入金及び店舗賃借仮勘定等を含む)であり、総資産の22.9%を占めております。貸借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛金について

当社の販売は大部分がいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれており、大半の店舗では毎日の売上金(現金売上及びクレジット売上)はそのショッピングセンターの運営会社(デベロッパー)等に預託され、一定期間(半月が最も多い)の後、当社に返還されます。このような預け金をデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンター運営会社(デベロッパー)等が倒産した場合、全額回収できない可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社に対する活動の制限、費用の発生、当社の社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社店舗や当社が出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社の営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成24年10月1日付で、アイシン通商株式会社およびロジェールジャパン株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されております。

当社の主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

平成25年3月末現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
LAPAX (ラパックス)	ヤングからキャリアの流行に敏感な客層に対していち早く最新トレンドを提供。人気ブランドはもちろん、ダブルネームや限定品なども展開し、コアカスタマーの期待に応えます。	159店
SAC'S BAR (サックスバー)	グローバルスタンダードの視点でオリジナリティ溢れるドメスティックブランドをセレクトした大人のためのバッグショップ。先進のインテリアがブランドの世界観を忠実に表現。	120店
GRAN SAC'S (グランサックス)	都会的な20代のカップルをターゲットに設定し、「トレンド」と「こだわり」をテーマにブランドをセレクトした新しいスタイルのバッグショップを提案します。	96店
a ma (アーマ)	今すぐ欲しい、HOTなファッショングッズのワンダーランド。ファッションに熱い、おしゃれな女性のウォンツに応えるバッグ&アクセサリを提案しています。	39店
COLLAGE (コラージュ)	ターゲットは、自分のためのスタイルを確立しつつある20代の女性。「natural & feminine」をテーマに「自分らしさ」を飾るアクセサリグッズを提案します。	38店
Le Frau (ルフラウ)	キャリアからアダルトまでの幅広い客層をターゲットにしたフルライン型店舗。ファッション性を重視した自主編集と顧客ロイヤリティの高いナショナルブランドを高感度にミックス。	14店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	30代から40代前半の自分自身にこだわりを持つ男性をターゲットに、インターナショナルな時代性や感度を持ったハイクラス・スタイリッシュ・ブランドを展開。	9店
BEAU ATOU (ボーアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリショップ。季節を彩るこだわりのアクセサリのみをセレクトし、ターゲットを高感度な大人の女性に絞っています。	6店
その他	以前の主力ブランドであり、フルラインの商品構成の「TOKYO DERICA」(東京デリカ)、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	65店

(注) 1店舗2ショップブランドでカウントする場合がありますため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行っております。
 アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。
 ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、当社及び大型量販店等に卸売販売を行っております。
 なお、当社は、関連当事者である(株)エムケー興産から本店店舗を賃借しております。
 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は鞆・袋物業界の中に位置づけられますが、変化が激しく、業種、業態を超えた競合の激化が見られるファッション業界の中で、当社が業容を拡大していくことにより、鞆・袋物業界の成長・発展に寄与すべく、事業展開を進めてまいります。さらに、鞆・袋物を中核としながら、服飾雑貨等の周辺業界への取組も積極的に行なってまいります。

お客様に対しては、当社は「感動クリエーションカンパニー」を標榜し、日本のファッショングッツリテール分野において最高レベルの商品のセレクト及びディスプレイ、店舗内装、接客等を実現した店舗の中で、お客様に感動体験をしていただくことを使命として企業活動を行なってまいります。そのために、従業員教育の徹底や商品構成の充実、ショップの多ブランド化やショップスタイルの変革等に取り組んでまいります。

また、当社は小売業界の中でも異色の「各店仕入システム」というマネジメントシステムを採用し、店長に大きな権限と責任を持たせることにより成長を続けてまいりました。当社は、店長を始め従業員を単なる「ワーカー」ではなく「人材」として捉えており、従業員が個々の能力を十分に発揮できるような、働き甲斐のある職場環境を提供していくことが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中期的には「商品粗利益率48%の実現」をひとつの目標としております。そのために、当社のスケールメリットを生かして仕入先との取引条件の見直し、値入率の改善交渉を継続的に行ない、また、メーカーとのコラボレーション商品や自社オリジナル商品の販売拡大、高値入商品の導入、POSシステムの活用等によるロスの低減を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ナショナルブランドを中心としたレディースバッグ、メンズバッグ及び財布・雑貨類の小売専門店を全国規模でショッピングセンターを中心に开店しており、开店地域、店舗数、売上高等において同業他社の追随を許さない規模となっております。

鞆・袋物業界では、ナショナルブランドを販売する百貨店が小売市場の30%程度の売上シェアを占めておりますが、大型ショッピングセンターの増加に伴い百貨店の売上シェアは漸次減少しております。当社は、百貨店と同等な品揃えが可能な専門店としてショッピングセンターに欠かせない存在となっており、百貨店の売上シェア減少をさらなる品揃えの充実のチャンスとして捉えております。当社は百貨店販路での売上低下をカバーしたい問屋・メーカーとタイアップし、店舗内にブランド指定の内装を施した売場を設置するなどにより新規ブランドの導入や取扱拡大に取り組む、ブランドの充実による売上の拡大を図ってまいります。

さらに、利益率の向上、他社との差別化のため、自社開発、あるいは問屋・メーカーとコラボレートするオリジナル商品の取組を強化してまいります。

また、いわゆる「まちづくり三法」の見直し以降、ショッピングセンターの新規開設は相当数減少してはりましたが、今後は大手デベロッパーを中心に新規開設が多数計画されております。また、既存の郊外型ショッピングセンターの改装・増床及び都心部の再開発も活発に行われており、当社は、新規開設のみならず既存のショッピングセンターや都心部の商業施設にも積極的に开店してまいります。

ショップブランドにつきましては、既存の「SAC' S BAR」、「GRAN SAC' S」、「DRASTIC THE BAGGAGE」等については、先進ブランドとしてさらに磨きをかけていくとともに、ブランドの統廃合を進め、主力ブランドのブランディングを集中的に行なうことにより、ブランド価値を高めてまいります。さらに、新しい商品、店舗内装、プレゼンテーション、接客等を創り出していくことにより新しい業態を創ってまいります。そして、新業態が生み出すブランド力とノウハウが既存店を活性化させるという良循環により企業力を高めていくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

流通業界においては、景気の先行きに一部明るさが見られ、個人消費も回復基調で推移するものと期待されますが、一方、平成26年4月と平成27年10月に消費増税が予定されており、また、ショッピングセンターの新設も多数見込まれていることから、経営環境は依然として厳しい状況

が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社は、お客様に感動していただける最先端の業態開発を行なうことにより、新設の大型ショッピングセンター、既存の優良なショッピングセンターに積極的に出店してまいります。さらに、大型ショッピングセンターには、複数出店を行なうことにより、店舗網の拡充を図ってまいります。また、都心部の再開発の増加に対応し、小面積対応の新業態を開発し、都心部の商業施設にも積極的に出店してまいります。既存店については、増床や場所移動を伴う店舗改装を積極的に行ない、店舗効率を高めてまいります。

商品面においては、靴・袋物業界に限らず、服飾雑貨等も含めて、常に新規ブランドや新規アイテムの導入に努めるとともに、オリジナル商品の開発にも努めてまいります。また、品種毎に商品構成の再構築、さらなるレベルアップに注力し、売上伸長を図ってまいります。

利益面につきましては、オリジナル商品、メーカーコラボレート商品等の取組を強化し、売上を拡大し、また、重点取引先との仕入条件の改善を行なうことにより商品粗利益率を改善してまいります。さらに、人件費・家賃を始めとした諸経費については変動費と捉え、常に見直しを行ない、その節減、抑制を図り、利益の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,346,505
受取手形及び売掛金		3,794,491
商品及び製品		8,801,690
原材料及び貯蔵品		11,987
繰延税金資産		275,766
その他		129,400
貸倒引当金		△6,800
流動資産合計		16,353,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,858,965
減価償却累計額		△1,970,649
建物及び構築物(純額)		1,888,316
土地		1,269,656
リース資産		2,049,219
減価償却累計額		△1,547,524
リース資産(純額)		501,694
その他		1,483,949
減価償却累計額		△840,022
その他(純額)		643,927
有形固定資産合計		4,303,595
無形固定資産		33,694
投資その他の資産		
投資有価証券		44,798
繰延税金資産		502,907
敷金及び保証金		6,182,104
その他		438,640
貸倒引当金		△21,702
投資その他の資産合計		7,146,749
固定資産合計		11,484,039
資産合計		27,837,082

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,553,613
短期借入金	32,500
1年内償還予定の社債	500,000
リース債務	259,887
未払法人税等	950,335
賞与引当金	302,307
役員賞与引当金	31,200
株主優待引当金	18,000
その他	1,696,674
流動負債合計	7,344,519
固定負債	
社債	1,200,000
長期借入金	110,000
リース債務	336,157
退職給付引当金	569,282
役員退職慰労引当金	132,021
繰延税金負債	32,136
資産除去債務	539,071
その他	254,919
固定負債合計	3,173,589
負債合計	10,518,108
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,986,400
資本剰余金	4,178,647
利益剰余金	10,375,756
自己株式	△241,866
株主資本合計	17,298,938
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,974
その他の包括利益累計額合計	13,974
新株予約権	6,061
純資産合計	17,318,974
負債純資産合計	27,837,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
売上高		45,710,780
売上原価	※5	24,522,751
売上総利益		21,188,028
販売費及び一般管理費	※1	17,478,566
営業利益		3,709,461
営業外収益		
受取利息		919
受取配当金		1,113
受取保険金		7,899
受取手数料		7,130
為替差益		5,716
祝金受取額		5,520
貸倒引当金戻入額		5,900
その他		20,665
営業外収益合計		54,865
営業外費用		
支払利息		34,005
支払保証料		6,849
その他		3,366
営業外費用合計		44,221
経常利益		3,720,105
特別利益		
負ののれん発生益		60,040
その他		281
特別利益合計		60,322
特別損失		
固定資産除却損	※2	56,465
店舗閉鎖損失	※3	26,217
減損損失	※4	42,723
特別損失合計		125,406
税金等調整前当期純利益		3,655,021
法人税、住民税及び事業税		1,608,211
法人税等調整額		△9,955
法人税等合計		1,598,255
少数株主損益調整前当期純利益		2,056,765
当期純利益		2,056,765

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,056,765
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,693
その他の包括利益合計	※ 7,693
包括利益	2,064,459
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,064,459
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,986,400
当期末残高	2,986,400
資本剰余金	
当期首残高	4,182,654
当期変動額	
自己株式の処分	△4,006
当期変動額合計	△4,006
当期末残高	4,178,647
利益剰余金	
当期首残高	8,699,112
当期変動額	
剰余金の配当	△380,121
当期純利益	2,056,765
当期変動額合計	1,676,644
当期末残高	10,375,756
自己株式	
当期首残高	△354,510
当期変動額	
自己株式の取得	△39
自己株式の処分	112,684
当期変動額合計	112,644
当期末残高	△241,866
株主資本合計	
当期首残高	15,513,656
当期変動額	
剰余金の配当	△380,121
当期純利益	2,056,765
自己株式の取得	△39
自己株式の処分	108,677
当期変動額合計	1,785,282
当期末残高	17,298,938

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		6,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,693
当期変動額合計		7,693
当期末残高		13,974
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		6,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,693
当期変動額合計		7,693
当期末残高		13,974
新株予約権		
当期首残高		19,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△13,721
当期変動額合計		△13,721
当期末残高		6,061
純資産合計		
当期首残高		15,539,720
当期変動額		
剰余金の配当		△380,121
当期純利益		2,056,765
自己株式の取得		△39
自己株式の処分		108,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△6,028
当期変動額合計		1,779,254
当期末残高		17,318,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,655,021
減価償却費	784,262
減損損失	42,723
負ののれん発生益	△60,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,403
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,916
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,280
受取利息及び受取配当金	△2,032
支払利息	34,005
社債発行費	1,159
固定資産除却損	56,465
売上債権の増減額(△は増加)	△189,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△857,972
仕入債務の増減額(△は減少)	△352,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,882
その他	△53,552
小計	3,112,295
利息及び配当金の受取額	2,033
利息の支払額	△34,363
法人税等の支払額	△1,732,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△925,716
有形固定資産の除却による支出	△12,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △863,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801,985

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△61,060
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△7,500
割賦未払金の増加額	49,284
割賦未払金の減少額	△191,298
リース債務の返済による支出	△319,079
社債の発行による収入	98,840
社債の償還による支出	△100,000
ストックオプションの行使による収入	95,238
自己株式の取得による支出	△39
配当金の支払額	△379,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,119,842
現金及び現金同等物の期首残高	4,438,648
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,318,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 アイシン通商株式会社 ロジェールジャパン株式会社

平成24年10月1日付でアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

主として、下記の評価方法を採用しております。

a 商品

売価還元法による原価法

b 材料

移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- ④ 長期前払費用……均等償却
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④ 株主優待引当金
株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、主として、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産及び不動産賃貸事業用建物（一部本社使用）を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,130千円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	5,452,858千円
賞与引当金繰入額	302,307千円
役員賞与引当金繰入額	31,200千円
賃借料	5,762,464千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	35,920千円
リース資産	1,530千円
有形固定資産「その他」	19,014千円
計	56,465千円

※3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸借契約解約損失	26,217千円

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
店舗数	11店舗
建物	20,396千円
工具、器具及び備品	2,624千円
リース資産	19,701千円
計	42,723千円

(注) 当社は、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。
なお、回収可能価額は使用価値(割引率6%)により算出された金額を使用しております。

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	112,202千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	11,905千円
税効果調整前	11,905千円
税効果額	△4,211千円
その他有価証券評価差額金	7,693千円
その他の包括利益合計	7,693千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,906,600	-	-	19,906,600

(変動事由の概要)
変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,511	42	286,000	614,553

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単位未満株式の買取による増加 42株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの
 権利行使に伴う自己株式の処分 286,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	6,061	
合計			-	-	-	6,061	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	380,121	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,346,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,700千円
現金及び現金同等物	3,318,805千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,395,300千円
固定資産	559,548千円
流動負債	△726,703千円
固定負債	△57,708千円
負ののれん	△60,040千円
株式の取得価額	1,110,395千円
連結子会社の現金及び現金同等物	△246,402千円
差引：取得のための支出	863,992千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	アイシン通商株式会社
事業の内容	メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造

(2) 企業結合を行なった主な理由

アイシン通商株式会社は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造を行なっており、アイシン通商株式会社を当社の子会社とすることで、当社グループとしてメンズバッグ・トラベルバッグの製造機能を有することとなり、また、それらの企画力・開発力を大幅に強化することとなります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、アイシン通商株式会社の議決権の全てを取得したため。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	894,403千円(取得に直接要した費用を含む。)
------	---------------------------

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

29,586千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として一括処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	802,664千円
固定資産	246,921千円
資産合計	1,049,586千円
流動負債	93,231千円
固定負債	32,365千円
負債合計	125,596千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ロジェールジャパン株式会社
事業の内容	メンズバッグ・トラベルバッグの卸売

(2) 企業結合を行なった主な理由

ロジェールジャパン株式会社は、アイシン通商株式会社からメンズバッグ・トラベルバッグを仕入れ、主として家電量販店、ホームセンター等の大型量販店に卸売を行なっており、ロジェールジャパン株式会社を当社の子会社とすることで、当社グループとしてメンズバッグ・トラベルバッグの卸売の販路を獲得することとなります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、ロジェールジャパン株式会社の議決権の全てを取得したため。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 215,992千円(取得に直接要した費用を含む。)

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

30,454千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として一括処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	592,635千円
<u>固定資産</u>	<u>312,626千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>905,261千円</u>
流動負債	633,471千円
<u>固定負債</u>	<u>25,343千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>658,815千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	897円41銭
1株当たり当期純利益金額	107円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円24銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,318,974
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,061
(うち新株予約権)	(6,061)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,312,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,292,047

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	2,056,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,056,765
普通株式の期中平均株式数(株)	19,208,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	150,859
(うち新株予約権(株))	(150,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466,348	3,037,408
売掛金	3,236,435	3,489,133
商品及び製品	7,702,989	8,565,815
原材料及び貯蔵品	20,297	11,987
前払費用	14,387	14,577
繰延税金資産	246,849	248,523
未収入金	103,761	13,706
その他	73,108	88,896
貸倒引当金	△12,700	△6,800
流動資産合計	15,851,479	15,463,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,265,035	3,413,450
減価償却累計額	△1,704,653	△1,833,095
建物(純額)	1,560,382	1,580,354
構築物	4,963	4,963
減価償却累計額	△3,860	△4,021
構築物(純額)	1,102	941
車両運搬具	2,465	13,434
減価償却累計額	△1,771	△4,265
車両運搬具(純額)	694	9,168
工具、器具及び備品	1,034,864	1,268,611
減価償却累計額	△765,435	△799,920
工具、器具及び備品(純額)	269,429	468,690
土地	954,152	954,152
リース資産	2,115,631	2,049,219
減価償却累計額	△1,423,825	△1,547,524
リース資産(純額)	691,805	501,694
建設仮勘定	79,461	156,512
有形固定資産合計	3,557,027	3,671,515
無形固定資産		
ソフトウェア	29,770	20,033
電話加入権	8,115	8,115
商標権	4,968	4,258
無形固定資産合計	42,854	32,407

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,893	44,798
関係会社株式	—	1,110,395
出資金	1,050	1,050
敷金及び保証金	5,948,973	6,101,290
店舗賃借仮勘定	89,498	70,792
長期前払費用	181,044	189,231
繰延税金資産	488,207	486,894
破産更生債権等	23,015	22,796
その他	169,230	173,966
貸倒引当金	△21,702	△21,702
投資その他の資産合計	6,912,210	8,179,513
固定資産合計	10,512,092	11,883,436
資産合計	26,363,572	27,346,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	403,100	345,020
買掛金	3,518,935	3,232,882
1年内償還予定の社債	100,000	500,000
リース債務	316,886	259,887
未払金	619,753	712,826
未払費用	748,451	745,173
未払法人税等	989,954	873,070
未払消費税等	123,424	115,381
預り金	71,496	65,953
前受収益	6,725	5,605
賞与引当金	251,750	270,654
役員賞与引当金	25,200	31,200
株主優待引当金	18,000	18,000
流動負債合計	7,193,677	7,175,652
固定負債		
社債	1,600,000	1,200,000
リース債務	511,935	336,157
退職給付引当金	494,023	543,977
役員退職慰労引当金	128,741	132,021
長期未払金	319,247	205,731
資産除去債務	509,284	539,071
その他	66,941	49,187
固定負債合計	3,630,173	3,006,146
負債合計	10,823,851	10,181,799

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	5,864	1,857
資本剰余金合計	4,182,654	4,178,647
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	1,772,112	2,294,668
利益剰余金合計	8,699,112	10,221,668
自己株式	△354,510	△241,866
株主資本合計	15,513,656	17,144,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,281	13,974
評価・換算差額等合計	6,281	13,974
新株予約権	19,783	6,061
純資産合計	15,539,720	17,164,886
負債純資産合計	26,363,572	27,346,685

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	41,934,709	44,683,462
不動産賃貸収入	73,125	70,603
売上高合計	42,007,834	44,754,066
売上原価		
商品期首たな卸高	7,291,180	7,702,989
当期商品仕入高	23,321,820	24,894,253
合計	30,613,001	32,597,243
他勘定振替高	—	210
商品期末たな卸高	7,702,989	8,565,815
商品売上原価	22,910,011	24,031,217
不動産賃貸原価	19,694	18,479
売上原価合計	22,929,705	24,049,697
売上総利益	19,078,128	20,704,368
販売費及び一般管理費		
支払手数料	864,560	993,388
広告宣伝費	687,964	755,276
運賃及び荷造費	600,516	636,061
給料	5,091,369	5,336,261
賞与引当金繰入額	251,750	270,654
退職給付費用	122,293	142,119
役員退職慰労引当金繰入額	8,080	9,280
役員賞与引当金繰入額	25,200	31,200
賃借料	5,334,903	5,760,930
貸倒引当金繰入額	2,800	—
株主優待引当金繰入額	18,000	18,000
減価償却費	716,114	762,027
その他	2,297,870	2,426,145
販売費及び一般管理費合計	16,021,422	17,141,344
営業利益	3,056,706	3,563,024

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	969	918
受取配当金	3,839	1,113
為替差益	15,036	6,340
貸倒引当金戻入額	2,603	5,900
保険解約返戻金	19,870	—
債務勘定整理益	20,780	—
祝金受取額	—	5,520
受取手数料	5,080	5,648
受取保険金	—	7,899
その他	19,809	19,713
営業外収益合計	87,988	53,053
営業外費用		
支払利息	31,089	24,889
社債利息	8,156	8,096
支払保証料	6,483	6,849
消費税差額	8,047	—
保険解約損	11,703	—
一部指定関連費用	15,000	—
その他	3,960	2,413
営業外費用合計	84,441	42,248
経常利益	3,060,253	3,573,829
特別利益		
受取補償金	5,826	—
新株予約権戻入益	49,371	281
特別利益合計	55,197	281
特別損失		
固定資産除却損	50,356	56,465
減損損失	63,773	42,723
店舗閉鎖損失	18,140	26,217
特別損失合計	132,269	125,406
税引前当期純利益	2,983,181	3,448,704
法人税、住民税及び事業税	1,437,550	1,550,600
法人税等調整額	26,555	△4,572
法人税等合計	1,464,105	1,546,027
当期純利益	1,519,076	1,902,677

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,986,400	2,986,400
当期末残高	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,176,790	4,176,790
当期末残高	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金		
当期首残高	8,932	5,864
当期変動額		
自己株式の処分	△3,067	△4,006
当期変動額合計	△3,067	△4,006
当期末残高	5,864	1,857
資本剰余金合計		
当期首残高	4,185,722	4,182,654
当期変動額		
自己株式の処分	△3,067	△4,006
当期変動額合計	△3,067	△4,006
当期末残高	4,182,654	4,178,647
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	127,000	127,000
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,450,000	6,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	1,000,000
当期変動額合計	350,000	1,000,000
当期末残高	6,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	847,268	1,772,112
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△380,121
別途積立金の積立	△350,000	△1,000,000
当期純利益	1,519,076	1,902,677
当期変動額合計	924,843	522,555
当期末残高	1,772,112	2,294,668

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,424,268	8,699,112
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△380,121
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,519,076	1,902,677
当期変動額合計	1,274,843	1,522,555
当期末残高	8,699,112	10,221,668
自己株式		
当期首残高	△440,796	△354,510
当期変動額		
自己株式の取得	—	△39
自己株式の処分	86,286	112,684
当期変動額合計	86,286	112,644
当期末残高	△354,510	△241,866
株主資本合計		
当期首残高	14,155,594	15,513,656
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△380,121
当期純利益	1,519,076	1,902,677
自己株式の取得	—	△39
自己株式の処分	83,218	108,677
当期変動額合計	1,358,062	1,631,193
当期末残高	15,513,656	17,144,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,992	6,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,288	7,693
当期変動額合計	2,288	7,693
当期末残高	6,281	13,974
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,992	6,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,288	7,693
当期変動額合計	2,288	7,693
当期末残高	6,281	13,974

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	66,564	19,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,781	△13,721
当期変動額合計	△46,781	△13,721
当期末残高	19,783	6,061
純資産合計		
当期首残高	14,226,151	15,539,720
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△380,121
当期純利益	1,519,076	1,902,677
自己株式の取得	—	△39
自己株式の処分	83,218	108,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,492	△6,028
当期変動額合計	1,313,569	1,625,165
当期末残高	15,539,720	17,164,886

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。